

全 国 銀 行 概 況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全 国 銀 行 (108行)		
	2024年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	117,448	5,617	5.0
国内業務粗利益	88,003	9,940	12.7
資金利益	70,117	10,260	17.1
役務取引等利益	22,263	970	4.6
特定取引利益	863	556	180.8
その他業務利益	△ 5,240	△ 1,846	－
国際業務粗利益	29,446	△ 4,323	△ 12.8
資金利益	21,209	2,666	14.4
役務取引等利益	8,860	132	1.5
特定取引利益	5,282	3,492	195.1
その他業務利益	△ 5,905	△ 10,614	－
経費（△）	72,621	3,183	4.6
人件費（△）	31,955	961	3.1
物件費（△）	36,190	1,858	5.4
税金（△）	4,476	364	8.9
実質業務純益	44,874	2,455	5.8
うち国債等債券関係損益	△ 17,339	△ 6,969	－
コア業務純益	62,213	9,425	17.9
除く投資信託解約損益	59,737	8,887	17.5
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,062	531	100.2
業務純益	43,764	1,916	4.6
臨時損益	17,320	16,377	1,736.4
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,189	△ 3,687	△ 62.7
貸出金償却（△）	1,085	△ 324	△ 23.0
株式等関係損益	17,781	8,509	91.8
貸倒引当金戻入益	2,590	2,425	1,469.5
償却債権取立益	729	89	13.8
その他	△ 506	1,343	－
経常利益	61,060	18,276	42.7
特別損益	476	595	－
税引前当期純利益	61,537	18,871	44.2
法人税、住民税及び事業税（△）	15,083	3,267	27.6
法人税等調整額（△）	886	1,595	－
当期純利益	45,566	14,009	44.4

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費等

コ ア 業 務 純 益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、11 兆 7,448 億円（前年度比 5,617 億円、5.0%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、9 兆 1,326 億円（前年度比 1 兆 2,926 億円、16.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、7 兆 117 億円（前年度比 1 兆 260 億円、17.1%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息が 5 兆 4,443 億円（同 7,979 億円、17.2%増）と増加したこと等により、8 兆 1,351 億円（同 1 兆 8,430 億円、29.3%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により、1 兆 1,249 億円（同 8,178 億円、266.3%増）と増加した。

国際業務部門においては、2 兆 1,209 億円（前年度比 2,666 億円、14.4%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、預け金利息や貸付金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等により、16 兆 380 億円（同 2,214 億円、1.4%増）と増加した。資金調達費用は、預金利息の減少等により、13 兆 9,180 億円（同 445 億円、0.3%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、2 兆 2,263 億円（前年度比 970 億円、4.6%増）と増加するとともに、国際業務部門においても、8,860 億円（同 132 億円、1.5%増）と増加したことから、全体では 3 兆 1,122 億円（同 1,102 億円、3.7%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門と国際業務部門ともに、特定金融派生商品収益が増加したこと等により、6,145 億円（前年度比 4,048 億円、193.0%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門と国際業務部門ともに国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、国内業務部門は、△5,240 億円（前年度比 1,846 億円減）、国際業務部門は、△5,905 億円（同 1 兆 614 億円減）となり、全体では△1 兆 1,145 億円（同 1 兆 2,460 億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、4 兆 4,874 億円（前年度比 2,455 億円、5.8%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 6 兆 2,213 億円（同 9,425 億円、17.9%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 5 兆 9,737 億円（同 8,887 億円、17.5%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、6 兆 1,060 億円（前年度比 1 兆 8,276 億円、42.7%増）となった（増益 87 行、減益 12 行、黒字転換 4 行、経常損失 3 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、4 兆 5,566 億円（前年度比 1 兆 4,009 億円、44.4%増）と増益となった（増益 85 行、減益 14 行、黒字転換 4 行、純損失 3 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.97%（前年度比 0.10%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.05%（同 0.23%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.75%（同 0.06%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.68%（同 0.08%ポイント上昇）、0.63%（同 0.09%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.29%（同 0.02%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は 0.12%（同 0.03%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（注）（3）経常利益および（4）当期純利益における増減益等の銀行数は、当年度に合併した銀行の計数を含めていないため、106 行となり、表 1 の銀行数（108 行）と一致しない。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	240,866	19,926	9.0	81,351	18,430	29.3	160,380	2,214	1.4
貸 付 金 利 息	135,378	5,936	4.6	54,443	7,979	17.2	80,935	△ 2,043	△ 2.5
手 形 割 引 料	107	△ 140	△ 56.9	82	△ 13	△ 14.1	25	△ 127	△ 83.8
有価証券利息配当金	56,455	11,047	24.3	17,529	3,555	25.4	38,926	7,492	23.8
コールローン利息	2,021	△ 88	△ 4.2	205	227	-	1,816	△ 315	△ 14.8
預 け 金 利 息	27,233	1,391	5.4	7,243	5,994	479.8	19,990	△ 4,603	△ 18.7
そ の 他	19,671	1,780	9.9	1,850	689	59.4	18,688	1,809	10.7
資 金 調 達 費 用	149,563	7,015	4.9	11,249	8,178	266.3	139,180	△ 445	△ 0.3
預 金 利 息	57,328	3,037	5.6	6,271	5,570	794.9	51,057	△ 2,534	△ 4.7
譲渡性預金利息	21,524	1,454	7.2	431	402	1,431.8	21,093	1,052	5.2
コールマネー利息	1,319	146	12.5	320	377	-	1,000	△ 231	△ 18.8
借 用 金 利 息	13,529	870	6.9	2,316	740	46.9	11,213	131	1.2
社 債 利 息	1,925	146	8.2	154	11	7.5	1,771	135	8.2
そ の 他	53,938	1,362	2.6	1,758	1,078	158.5	53,046	1,003	1.9
資 金 利 益	91,326	12,926	16.5	70,117	10,260	17.1	21,209	2,666	14.4

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加し、1,044 兆 5,714 億円（前年度末比 13 兆 4,602 億円、1.3%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、714 兆 9,060 億円（前年度末比 19 兆 6,732 億円、2.8%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、275 兆 5,435 億円（前年度末比 2 兆 4,858 億円、0.9%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

都市銀行 1 行、第二地銀協地銀 1 行、その他 1 行で増資、第二地銀協地銀 1 行、その他 1 行で減資が行われたほか、銀行の合併があり、資本金は 9 兆 7,143 億円（前年度末比 4,242 億円、4.2%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	10,445,714	134,602	1.3	9,150,442	80,787	0.9	1,295,271	53,815	4.3
譲渡性預金	724,735	83,344	13.0	250,486	11,032	4.6	474,248	72,312	18.0
貸 出 金	7,149,060	196,732	2.8	5,753,833	212,343	3.8	1,395,227	△15,611	△ 1.1
有 価 証 券	2,755,435	24,858	0.9	1,784,636	△13,293	△ 0.7	970,798	38,151	4.1
国 債	878,287	83,981	10.6	858,082	82,934	10.7	20,204	1,047	5.5
地 方 債	243,184	△18,967	△ 7.2	243,184	△18,967	△ 7.2	－	－	－
社 債	234,887	△23,775	△ 9.2	234,887	△23,775	△ 9.2	－	－	－
株 式	216,532	△42,400	△ 16.4	216,532	△42,400	△ 16.4	－	－	－
そ の 他	1,182,542	26,019	2.2	231,948	△11,085	△ 4.6	950,593	37,104	4.1